

井村喜代子著

『世界的金融危機の構図』

(勁草書房 2010年2月15日)

相沢幸悦

はじめに

2008年9月15日に世界を驚愕させたリーマン・ショックによって、「100年に一度といわれる世界金融危機」が勃発した(本書は、世界的金融危機としているが、直接引用する場合以外は世界金融危機とよぶ)。ところが、欧米の政府と中央銀行の「見事」というしかない迅速な危機対応で、09年の春ともなるとパニック的な狼狽はとりあえず沈静化した。それは、平成大不況にたいする日本政府と日本銀行の政策の大失敗が、反面教師として、きわめていい手本となっていたからである。

欧米の政府は、公的資金による金融機関への資本注入と救済、思い切った財政出動による大規模な景気対策を断行するとともに、中央銀行は、ゼロ近くという歴史上最低限までの金利の引き下げ、金融市場への潤沢な資金供給、国債の買い入れ、企業CPや証券化商品の購入などをおこなっている。企業CPや証券化商品の購入などというのは、中央銀行にとっては、いまままでおこなったことのなかった非伝統的政策手段である。

金融危機というのは、金融機関の資金繰りが

つかないとか、膨大な不良債権や損失をかかえ、金融機関が連鎖倒産する一歩手前の状態と考えられるので、政府や中央銀行が大規模な資金供給をすれば、あるいはマーケットがびっくりするような巨額の見せ金を出す用意があると宣言するだけでとりあえず終息する。だが、現代資本主義では、金融危機は、経済危機をもたらし、結局は、膨大な財政赤字の累積という財政危機(ソブリン・リスクの顕在化)に帰結する。ここに現代資本主義の大きな特徴がある。

したがって、評者は、リーマン・ショックをきっかけに爆発した今回の危機を規定する場合には、世界経済・金融・財政危機といわなければならないと考えている。

このような世界史的な事態にさいし、慶応義塾大学の井村喜代子名誉教授が、世界的金融危機の本質についての著書を上梓された。井村教授は、「恐慌(論)」研究の第一人者として知られ、今回の世界的金融危機の本質を実証的のみならず、理論的な側面から解明している。そこで、ここでは、井村教授の主張を検討しながら、的外れかもしれないが、世界経済・金融・財政危機をどうみたらいいかについて評者の見解を提示してみよう。

I. 本書の課題と分析視角

本書の分析視角はつぎのとおりである。

2000年代初頭にアメリカで発生した住宅バブルが崩壊し、あたらしい世界的金融危機が生じた「根源」をあきらかにして、その「根源」を分析の基礎にすえるものである。

本書の課題はつぎのとおりである。

1971年のアメリカの金ドル交換停止以降、金融が実体経済から独立して、金融部面それ自体で金融収益をもとめるという投機的金融活動、すなわち「実体経済から独立した投機的金融活動」が本格化することで、住宅ローン債権の「証券化」(RMBS)、とくにRMBSなどの「証券の証券化」=「再証券化」(CDO)が爆発的にすすむとともに、これらの証券をめぐるあたらしい巨大金融取引(ABCP、CDSなど)が生み出されたこと、ここに「金融取引の重層的拡大の諸連鎖」が構築された。

この連鎖は、「リスク累増の諸連鎖」であり、「世界的金融危機を惹起していく諸連鎖」の構築でもあったことを解明することにある。

ただし、本書は、現状分析をおこなうということを目的にはしていない。現状をふまえたうえで「実体経済から独立した投機的金融活動」の基本的特徴、CDO、信用保証をおこなうデリバティブであるCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)などの基本的な仕組み・特徴、金融膨張・金融収益膨張の内実などをあきらかにすることを目的としている。

II. 本書の構成と概要

構成

本書は、一部、二部からなっているが、構成はつぎのとおりである。

序 説

第I部 世界的金融危機の根源

第一章 為替安定化と持続的高度成長、およびそれらの破綻

第二章 米国の新しい世界経済戦略と現代資本主義の変質

第三章 実体経済から独立した投機的金融活動

第II部 世界的金融危機を惹起する諸連鎖

第四章 「資産の証券化」と「証券の証券化」の特質と仕組み

第五章 「証券化」による住宅ローン拡大

第六章 金融取引の重層的拡大の諸連鎖

第七章 巨大損失を誘発・膨張させる諸連鎖

第八章 国家・国際協調による対策とそれが生み出す諸矛盾

終 章 膨大化する金融取引・金融収益の内実、金融と実体経済

あとがき

概要

第I部では、世界的金融危機の根源として、1970年代における現代資本主義の変質と「実体経済から独立した投機的金融活動」が出現してきたことをあきらかにしている。そのため、まず、第二次大戦後のあたらしい段階での資本主義=現代資本主義の特徴を把握し、その「変質」を解明する。

戦後、アメリカ主導のもとで、資本主義諸国

の国際的協調体制の構築と諸国家の経済過程への恒常的な介入によって、為替相場を安定化する機構（固定レート制）が確立され、そのことで資本主義諸国は、持続的な高度成長と高い雇用を実現することができたのである（第一章）。

しかしながら、1960年代後半以降、このシステムはいきづまり、70年代には、不況とインフレの併存というスタグフレーションにみまわれた。そこで、アメリカは、1971年の「金ドル交換停止」による金融の自由化・国際化をすすめるとともに、徹底的な規制緩和、競争市場原理を世界的に広げる新自由主義を推進した。このアメリカの世界戦略の転換が、現代資本主義と金融の変質をもたらした（第二章）。

こうして「実体経済から独立した投機的金融活動」が本格化していったのである。それは、米ドルが、金の裏付けを完全にうしなったにもかかわらず、基軸通貨の地位を保持したこと、アメリカが金融の自由化・国際化を強行するとともに、基軸通貨特権を乱用して、貿易・対外赤字を累増するなかで、ドルの不安定性と国際的投機が恒常化したからである（第三章）。

第Ⅱ部では、サブプライム危機が、なぜサブプライムローンそのものの焦げ付きをはるかに超える膨大な損失を金融機関などにもたらし、世界中の金融機関と金融市場を巻き込む世界的金融危機になったかということをあきらかにしている。そのさいのポイントは、「投機的金融活動」があらたな活動分野として開発した資産・債権の「証券化」・「証券の証券化」の爆発的拡大である。

通常、「証券化」が世界的金融危機をもたらしたといわれているが、しかし、それは、住宅ローンや資産などをもとにした証券化商品ではなく、1990年代中葉以降、金融「工学」（この

場合には、金融工学を「捻じ曲げた」ものなので、評者はカッコを付けるべきだと思う）を駆使したCDO（さまざまな証券を組み合わせる組成した証券で債務担保证券といわれる。筆者はこの訳語に疑問を提示しているが、評者も同感である）など「証券の証券化」すなわち「再証券化」である（第四章）。

住宅が価格上昇するという期待のもとで、このCDOが驚異的に膨張していったのである（第五章）。

CDOへの投資のために資産担保CP（ABCP）、CDOの損失を保証するためのデリバティブであるCDSなどが生み出され、「金融取引の重層的拡大の諸連鎖」が構築された（第六章）。

この「諸連鎖」は同時にリスクを累積し、「巨大損失を一気に世界に拡げていくマイナスの諸連鎖（下降の諸連鎖）」を構築するものであった（第七章）。筆者は、「金融取引の重層的拡大の諸連鎖」と「巨大損失を一気に世界に拡げていくマイナスの諸連鎖」を「世界的金融危機を惹起する諸連鎖」とよんでいる。

世界的金融危機にたいして各国が対応してきたが、そのことで現代資本主義は、未曾有の財政赤字、中央銀行（FRBなど）の資産劣化といういままで経験したことのない深刻な問題と矛盾をかかえた（第八章）。

世界的金融危機は、世界のひとびとに直接・間接にはかりしれない損害と苦痛をあたえ、さまざまなゆがみが経済と社会に広がった。

これを是正するには、世界のひとびとが一致して投機的金融活動を抑止し、秩序ある国際金融と世界経済をもとめていかなければならないという（終章）。

Ⅲ. 世界金融危機のとりえ方

井村教授は、世界金融危機の勃発をもたらした要因を1971年の金ドル交換停止・初期IMF体制崩壊後に本格化する「実体経済から独立した投機的金融活動」にもとめている。しかも、たんなる「証券化」ではなく、「証券の証券化」すなわち「再証券化」(CDO)を重視する(54-55頁)。

アメリカでのセキュリタイゼーション(金融の証券化)は、1980年代あたりに活発化した。それにもかかわらず、そのときには、今回のような実体経済からいちじるしく独立した投機的金融活動はまだ本格化してなかったことからして、重要な指摘であろう。

だが、評者は、「証券の証券化」だけでは実体経済から独立した投機的な金融活動は展開できないと考えている。

CDOというのは、信用力の低い個人向け住宅ローン債権の一部、社債や公共債などを組み込んで組成される。CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)も組み込まれるが、これを取りあえずのぞけば、実体経済での証券発行がなくして、「自律的に」に膨れ上がることはない。だから、信用力の低い借り手ばかりでなく、NINJA(忍者ローン・ノーアセット・ノージョブ・ノーアセット)ローンという減茶苦茶な融資までおこなわれ、そんなローン債権まで証券化したのである。そのことによって、サブプライムローンをふくむ金融商品が激増していった。

住宅バブルが発生したのは、こうして証券化により貸し付けた住宅ローン資金が回収できたので、いくらでも住宅ローンが提供され、新时期

住宅需要がどんどん出てきたからである。広い意味での「信用創造」機能ということができる。しかし、それだけだと住宅価格が反転したくらいで、「100年に一度の世界金融危機」が勃発することはない。アメリカの住宅価格の下落は、たかだか2から3割程度だからである。日本のバブル崩壊後の数分の一までの地価下落に比べればはるかに軽微である。

世界金融危機をここまで深刻化させたおおきな要因のひとつは、保証料をもらって証券や貸付の信用保証をおこなうデリバティブであるCDS(116頁以降)にあると考えられる。CDSを考案したのは、アメリカのJPモルガンのプライズ・マスターズであるが、1995年に不履行債権を保証するデリバティブとしてマーケットに投入され、アメリカの住宅バブル期に爆発的に拡大した。

このCDSは、ふたつの点で世界金融危機の原因になったと考えられる。

ひとつは、CDOへの投資にさいして、CDS契約を締結すれば、損失が保証されるので、そのかぎりではCDOへの投資には「リスク」がなくなる。「ヘッジ目的」のCDS契約である。したがって、住宅バブル末期に、投資銀行などが借入れを激増し、レバレッジ比率をいちじるしく引き上げたが、投資銀行は別にリスクをとりすぎたわけではない。どうして、あそこまでリスクをとったのかと疑問が出されることがあるが、じつは、そうではなかったのである。このように、「リスク」のない投資が天文学的規模に膨れ上がったところに住宅バブル期の非常に大きな特徴がある。

もうひとつは、CDSが保有金融商品の信用保証だけでなく、金融商品のリスクを対象にした「賭け」として、巨額の規模に達したこと

である(125頁)。これが「トレーディング目的」のCDS契約である。2000年代初頭の住宅バブル期の深刻さは、国際金融市場が壮大な「ばくち場」と化したことにある。

自分たちが証券化商品などをもっていないくても、他人のもっている金融商品を「賭け」の対象にするのであるから、これは実体経済とはまったく乖離して、いちじるしく膨張することになる。その規模2007年末でじつに6000兆円といわれている。そのほとんどが「トレーディング目的」であったといわれている。ただし、売り買いの額なので実際の補償額は半分であり、しかも実際に損失が出たときの補償額である。

問題は、このCDSもCDOに組み込まれたことである。あちこちの他人のリスクを対象にして「賭け」がおこなわれるので、CDSの取引額はいくらかでも膨れ上がる。このCDSを組み込んだCDOの規模は、実体経済から完全に離れて、独立した投機的金融活動が展開される。こうしたCDOが金融「工学」を駆使して組成され、CDS契約も締結されることでトリプルAの優良金融商品に生まれ変わり、世界中に売却されたのである。こうして組成されたリスクの高いサブプライムローンを組み込んだ金融商品の多くに、格付け会社がお墨付きをあたえて、トリプルAをつけた。

このような仕掛けによって、金融セクターが「自律的」に拡大・肥大化していったところに、世界金融危機がもたらされる非常に大きな原因があった。しかし、あくまでも信用度の低い住宅ローン債権がはいったCDOだったので、アメリカの住宅価格が下落していけば、CDO市場は瓦解することになった。住宅価格が下落しCDOがある程度減価すれば、CDSの販売者は金融商品の損失分の補償をせまられる。CDS

の保証料も跳ね上がる。CDSをふくむCDO市場がさらに崩壊していく。

しかも、「証券の証券化」した証券化商品がさらに「証券化」されるという「再証券化」の繰り返しがおこなわれたので、最終「再証券化」商品のどこにリスクがあるかわからなくなった。こうして、証券化市場そのものが機能不全におちいったのである。

売買が停止したら、時価会計のもとでは、評価損を出さなければならない。世界金融危機への突入と同時に、金融機関が膨大な損失を計上したのはそのためである。

したがって、リーマン・ショックとともに、財政出動と中央銀行による膨大な資金供給がおこなわれたのである(154頁以降)。その結果、2009年春にもなると金融危機は去ったかにみえた。しかし、それは、経済・金融危機から財政危機に危機が転化しただけのことである。

井村教授は、リーマン・ショック以降のアメリカの対策は、「場あたりの」「その場しのぎ的」であったとする(173頁)。しかし、評者はきわめて「迅速」であったと考えている。というのは、日本の平成大不況への対処の失敗、たとえば、三洋証券倒産が引き金となったインターバンク市場の崩壊による「金融恐慌」の勃発や公的資金注入の遅れによる大不況の長期化などをよく学んでいたからである。

本書は、世界金融危機の本質を「証券の証券化」と「信用膨張機能」というふたつの側面から詳細に検討している。後者は、銀行の信用創造のほかに、高レバレッジで金融取引を膨大化するものであるという(183頁)。しかし、評者は、これは、あくまで借り入れであって、金融取引は拡大するが、金融市場自体が実質的に膨れ上がることはないのではなかろうかと考えて

いる。

金融セクターの自律的な肥大化は、信用創造機能、擬制資本機能（額面から時価のかい離）のほか、デリバティブなど複合的なものであろう。だから、デリバティブ取引といわれるCDSがすさまじい規模に膨れ上がり、それがリーマン・ショックで急激に縮小したのであろう。これが世界金融危機であると考えられる。

井村教授は、世界的金融危機が財政危機（ソブリン・リスク）を招来するということが、明確に指摘しているが、この危機の世界史的位置については、あまり明確にしていけないように思われる。そこで、最後に評者の私見を提示してみよう。というのは、評者は、この危機の世界史的位置をあきらかにして、はじめて世界金融危機の本質がわかるのではないかと考えているからである。

むすびにかえて

世界金融危機とソブリン・リスク

欧米諸国政府による膨大な財政出動と中央銀行のゼロ金利・流動性供給で、世界金融危機がとりあえず収束したということは、たんに金融機関のかかえていた膨大な損失が政府と中央銀行に転化されたということにすぎない。中央銀行に不良債権が堆積すると、中央銀行倒産ということになって、発行する通貨（中央銀行券）の信認がうしなわれ、通貨システムが崩壊するので、結局、その損失は政府が肩代わりする。「100年に一度」の金融危機が勃発すれば、財政赤字の規模も史上空前の規模に達する。

ただそれだけであれば、事態はさほど深刻ではない。金融危機が終息さえすれば、景気もよくなるはずなので、税収が増え、あとは、財政

赤字の削減に専念すればいいだけのことだからである。

しかしながら、今回の危機の本質というのは、金融危機が必然的に経済危機を随伴しているということ、および金融危機が、当初いわれたようにアメリカ一国にとどまらず、世界中を巻き込んでいるということにある。どうしてこうなったのか。

世界経済・金融危機を招来した株式・住宅バブルによって、金融セクターがいちじるしく拡大し、金融資本が空前の収益をあげた。ひとびとは、株価や住宅価格が上昇することで、観念的（売らないと利益が出ないので）な「利益」もふくめて、膨大なキャピタルゲイン（売却益）を獲得することができた。この巨額の売却益・住宅投機利益が消費にむかった。しょせん「あぶく銭」なので、ひとびとは浪費にはしり、1990年代中葉からリーマン・ショックあたりまで、世界的に空前の好景気がおとずれた。

ところが、金融危機でそのおおもとの金融セクターがこけてしまったので、売却益がなくなり、個人消費が激減している。住宅バブルが崩壊すれば、審査がきびしくなるので住宅ローンや消費者ローンもあまり貸してくれなくなるし、クレジットカードも簡単につかえなくなる。

好景気時にどんどん設備投資がおこなわれたので、供給過剰になる。これをいままでは需給ギャップというが、自由競争段階であれば恐慌が勃発するはずである。企業がどんどん倒産して、過剰な設備が廃棄される。失業者が街にあふれる。

かつての自由競争資本主義では、恐慌によって、供給の水準が冷え込んだ需要水準まで強制的に縮小させられたのであるが、現在では政府

が財政出動して、逆に、需要を供給の水準まで引き上げる。そのために財政が前面に出る。欧米の住宅バブル期のように、史上空前の好景気時に構築された膨大な供給水準まで需要を引き上げるには、巨額の財政出動が不可欠となる。

しかも、世界各国が欧米の住宅バブル景気の「恩恵」をうけたので、世界大恐慌を回避しようとするれば、世界的に天文学的規模の財政出動がもとめられるのである。

「恐慌論」研究者には、このようなメカニズムを理論的にあきらかにしてもらいたい。

2009年の春に世界経済・金融危機がとりあえず小康状態をみせてきたら、財政出動をひかえるとか、中央銀行もゼロ金利や非伝統的政策手段を解除しようとした。いわゆる「出口戦略」といわれるものである。これは、きわめて「正しい」政策である。ところが、「正しい」がゆえに間違いである。なぜか。

1929年世界大恐慌当時は、古典派経済学が主流派の考え方だったので、政府はなにもしない政策を取り続け、中央銀行は大恐慌の真ただ中で金流出をふせぐため金利の引き上げをおこなった。これは、当時としては、きわめて「正しい」政策であった。「正しい」がゆえに間違いであった。恐慌が歴史上未曾有の大恐慌になったからである。

この大恐慌は、資本主義の構造転換をせまるものであったにもかかわらず、「正しい」政策を遂行したので、恐慌はとことん深刻化したと考えられるからである。世界経済が崩壊局面をむかえて、ようやく金本位制が最後の最後に廃止され、「ケインズ政策」が登場したのである。

世界経済・金融危機でもとことん「正しい」政策が遂行されると、危機はさらに深刻化する。そうすれば、おっつけ正しくない「出口戦

略」にもどらざるをえなくなる。その結果、危機がますます深刻化し、膨大な政府による財政出動と中央銀行の流動性供給という「正しい」政策が再開されることになるであろう。住宅バブル崩壊の痛手は、アメリカだけでなく、ギリシャ・ショックにみられるように、ヨーロッパ諸国でもかなり深刻だからである。まさに世界経済・金融・財政危機なのである。

欧米の「大国」は、自国の経済・金融危機対応で膨大な財政出動をおこなわざるをえなくなるばかりではなく、ヨーロッパ・アジア諸国の危機対応でもさらに大規模な財政出動をせまられる。IMFなどの国際機関にもフル稼働させなければならないので、ここにも欧米の「大国」が巨額の財政資金を供給しなければならないようになる。

とにかく、財政危機の連鎖をどうしてもふせぐということが至上命令になるのである。

巨額の財政出動をするには、どうしても国債の増発が必要になるが、財政赤字が膨れ上がれば、いずれ国債が消化されなくなる。アメリカなどは、米国債を世界中に買ってもらうなければならないが、それもほぼ限界に到達しつつある。

財政出動のために増税するというのは、本来は、きわめて「正しい」政策である。だが、需要が激減しているなかでそんなことをすれば、経済危機をますます深刻化させるのでできるはずもない。ましてや、世界的な財政危機の爆発をおさえるためにつかうのであれば、どうして他国のためにわれわれの税金をつかうのかというきびしい批判をあびて、政権が崩壊する。結局、中央銀行に巨額の国債を引き受けさせるしかない。ナチス期のドイツでそうだったように、中央銀行が政府の「打ち出の小槌」になり

さがってしまうのである。

こうして、人類は、国債増発と巨額の財政赤字、中央銀行の資産の急膨張という、かつて経験したことのない事態に突入しつつある。すなわちソブリン・リスクの顕在化である。しかしながら、1929年世界大恐慌がそうであったように、行き着くところまでいって、ようやく政治・経済・産業構造の大転換がすすむことになるだろう。

日本の平成大不況もいまだに根本的に克服できないのは、この不況が、明治維新以降構築された中央集権制、第二次大戦後のアメリカ依存経済、高度成長後の公共投資依存型経済システムを根本的に変革することを強制しているにもかかわらず、いまだに旧態依然たる政治・経済システムを継承しているからである。

世界経済・金融危機は、日本の政治・経済・産業システムの根本的転換もきびしくせまっているのである。

世界金融危機の世界史的意義

第二次大戦後は、戦時中に「ボロ儲け」したアメリカが世界中にドルをばら撒くという究極の「ケインズ政策」を展開して、資本主義諸国の経済成長に貢献した。同時に資本主義は、ハイテク産業への移行という経済・産業システムの転換によって、経済成長をとげた。

しかしながら、1970年代にはいと経済成長の主導部門が金融セクターに徐々に移行した。金融自由化が急速にすすめられるとともに、90年代以降には、株式バブルや住宅バブルなどで個人消費が飛躍的に伸びていった。バブル景気で個人消費が飛躍的に増大したので、供給水準もそれに合わせて膨れ上がっていった。

しかし、バブルはかならず崩壊する。崩壊し

なければバブルとはいわない。当然ながら、需要は激減する。そうするといよいよ「ケインズ政策」の出番である。個人消費をはじめとする需要を供給水準まで引き上げて、「恐慌」を阻止するのである。したがって、今回の世界経済・金融危機でも、「正しい」政策である膨大な財政出動と中央銀行によるゼロ金利・資金供給がおこなわれている。

この「正しい」政策が、世界経済・金融・財政危機を必然的に爆発させるのである。この危機は、あらたな政治・経済・産業システムへの移行をせまるものである。すなわち、ハイテク産業が主導するものから、地球環境と人間に優しいシステムへの転換を強制している。世界各国は、この転換をおこたり、財政出動により景気のコテコテをつけている。

だから、世界経済・金融・財政危機の爆発は歴史的必然である。連鎖的な国家破産という最悪の現代の財政危機（ソブリン・リスク）の爆発に遭遇して、ようやく人類は、地球環境と人間に優しいシステムに移行しなければならないことに気付くだろう。財政出動すればするほど事態が悪化する、「蟻地獄」にはまり込んでしまっているからである。それは、量的・質的な側面を捨象すれば、1929年世界大恐慌の顛末と同じである。

どうして、最悪の「恐慌」をへなければ、あたらしいシステムに移行できないのか？ それは、「ケインズ政策」は、あくまでも現状の供給システムのなかで、国家が財政資金を提供するというものであって、国家の財源や人材という貴重な資源を、経済効果があるかどうか、まったく見当もつかない分野に投入することはできないからである。そんなことに金をつかうのなら、道路を作れ、学校を直せ、減税しろと

いうことになる。

結局は、既存部門に財政資金を投入しつづけることしかないのである。ダイナミックな経済成長ができないので、プラス成長をするためには、さらなる財政出動がせまられる。このようなことが世界のあちこちでおこなわれている。財政が破綻する国が出てくれば、その救済のためにさらに財政出動が必要になる。こうして、世界的な財政破綻の連鎖という財政危機が勃発することで、人類は、いままでと同じようなことをしていたら奈落の底に突き落とされることに気が付かされる。

ようやく、人類は、これからの政治・経済・産業システムである地球環境と人間に優しいシステムへの移行に真剣に取り組むようになるだろう。それはどういうものか？

シュンペーターにいわせれば、資本主義は、繊維、鉄道、自動車・電機などの技術革新によって経済成長を実現してきた。自動車・電機という重化学工業のつぎの技術革新はITなどのハイテク産業であった。ところが、人類の技術革新は、遺伝子組み換えという「神」の領域を侵犯するまでにいたった。これ以上、技術革新をすすめると「神罰」がくだるかもしれない。

とすれば、経済成長ができないということになる。しかし、技術革新による経済成長ができなくなるだけで、成長ができないということにはならないであろう。

これから、エネルギー体系を再生可能エネルギー

ギーに大転換することをはじめとする環境保全技術革新、台頭する新興諸国・資源国・農業国向けの「高品質（安全）・中機能・低価格製品」を製造する技術革新がすすめなければならない。「スモール・イズ・ビューティフル」（講談社、1986年）のシューマッハーにいわせれば、中間技術ということであろう。日本がいままで欧米市場を相手にしてきた高品質（安全）・高機能・高価格の製品と発展途上国の「低技術製品」の中間の技術という意味である。

このような環境保全技術革新と新興諸国・資源国・農業国向けの「高品質（安全）・中機能・低価格製品」開発、中間技術革新がすすむことで、これからの世界は、地球環境と調和した経済成長を実現できる。その根底にあるコンセプトは、地球環境と人間に優しい政治・経済・産業システムの構築ということである。

世界経済がこのシステムに転換するには、企業にすさまじい技術革新競争をせまられるとともに、国家が強力なイニシアチブをとって、政治・経済・産業システムの大転換をおこなうことが不可欠である。「新重商主義」という言葉が出てくるようになったのもそのためかもしれない。

EUが地球環境保全に全力をあげて取り組んできたように、アジアでは、アジア共同体を結成して、地球環境保全と貧困の克服に取り組むことになるだろう。アジア共同体における日本の世界史的役割はきわめて重いのである。

（埼玉大学経済学部教授・
当研究所客員研究員）